

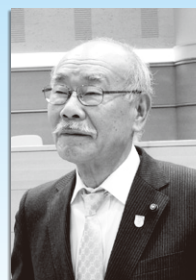
**問** 小学5・6年の  
教科担任制導入について

中教審が2022年度から理科、算数、英語の教科担任制を本格導入すると文科省に答申したが、当市の検討状況は。また現在の英語科でも専門の教員確保が難しいと聞かすが、中学校の免許を持つ退職教員の活用や市の教科指導補助員の任用を活用できないか。

**答** 小学校における  
教科担任制を進めていく

現在、各学校の工夫のもと、一部教科で専科指導を実施しているが、先行事例をもとに、今後さらに教科担任制について、研究を進めていく。

各教科で、専門的な指導を充実させていくことで、学力の向上及び学校の教育力の向上を図る。



松本栄一 議員  
(創政会)



防災行政無線

**問** 防災行政無線の  
活用について

防災行政無線は、デジタル化に移行して4年、市民への情報伝達に活用しているが、検証と改善は。「豪雨や強風時には良く聞こえない」との声が多いが、対策として戸別受信機が有効であり、県内では導入する市町がある。当市も導入予定と聞かすが、活用方法は。

**答** 戸別受信機を  
無償貸与していく

聞き取りにくい場合は、屋外拡声子局ごとの音量調整を行うとともに、スピーカーの向きの修正やスピーカーの増設などを行っている。また、戸別受信機350台を購入し、高齢者などで情報収集が困難な世帯に対し、無償貸与を予定している。

**問** 地元経済をどうするの

2020年3月の商工業者は、1247名で市内小規模事業者は、860名である。ピークは2003年で、市内商工業者は1389名、<sup>うち</sup>内小規模事業者は1111名であった。コロナ禍でますます疲弊する地元経済をどうするのか。地元経済への政策理念とそのための行動を市長に求める。

**答** 経済状況を注視し、  
有効策を検討したい

第3次となる地方創生臨時交付金を活用し、多様な経済支援策を実施していく。

新型コロナウイルス感染症の経済への影響は大きく、回復には時間を要すると思われるが、経済状況を注視し、市内経済に有効な支援を推進していきたい。



黒須大一郎 議員  
(白岡ビジョン)



白岡消防署篠津分署

**問** 地域消防力と篠津分署は  
どうなるの

4年4月に篠津分署が、廃止になる東部消防の計画だ。1976年建築の白岡消防署建替えまで待つべきだ。老朽化している第1、7分団小屋の建替計画は、進んでいるのか。改正道路交通法により消防団車両の運転には、準中型免許が必要である。免許取得の補助を。

**答** 署所の合理化を着実に  
進めていく

将来にわたり持続可能な消防体制の確立のため、埼玉東部消防組合消防力適正化計画で定められた署所の合理化を進めていく。また、老朽化した分団機械器具置場の近接地への移転や建替えに関する関係者との協議、準中型免許を取得しやすい方策を検討していく。